

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月20日
【事業年度】	第6期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	バンダイネットワークス株式会社
【英訳名】	BANDA I NETWORKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 聡
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 6215-7655
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画担当 加藤 栄治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 6215-7655
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画担当 加藤 栄治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	-	-	-	-	12,521,127
経常利益(千円)	-	-	-	-	1,840,450
当期純利益または当期純損失 () (千円)	-	-	-	-	564,325
純資産額(千円)	-	-	-	-	7,638,410
総資産額(千円)	-	-	-	-	10,571,045
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	39,488.25
1株当たり当期純利益または1株 当たり当期純損失() (円)	-	-	-	-	2,917.38
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	72.3
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	6.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	265,836
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	2,386,089
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	188,291
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	4,075,751
従業員数(名)	-	-	-	-	126
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 24 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第6期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第6期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	8,290,022	8,580,825	9,961,233	10,136,395	11,607,637
経常利益(千円)	2,126,118	2,166,742	1,852,584	1,670,556	1,808,590
当期純利益または当期純損失 () (千円)	1,219,988	1,210,048	1,050,373	1,837,719	529,979
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	586,450	586,450	1,111,472	1,113,371	1,113,371
発行済株式総数(株)	11,729	11,729	38,459.66	193,435	193,435
純資産額(千円)	2,283,587	3,356,690	6,778,801	8,774,646	7,672,756
総資産額(千円)	4,707,320	5,524,539	9,664,838	12,547,841	10,489,158
1株当たり純資産額(円)	194,695.81	282,691.67	174,961.87	45,083.08	39,665.81
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	1,500 (-)	1,800 (1,500)	600 (300)
1株当たり当期純利益または1株 当たり当期純損失()(円)	104,014.70	99,671.58	27,592.69	9,257.72	2,739.83
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	27,269.28	9,221.98	-
自己資本比率(%)	48.5	60.8	70.1	69.9	73.1
自己資本利益率(%)	66.3	42.9	20.7	23.6	6.4
株価収益率(倍)	-	-	34.6	15.3	-
配当性向(%)	-	-	5.5	6.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,265,036	1,140,004	1,044,990	967,372	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	246,847	168,587	184,680	783,561	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	300,000	-	1,329,194	122,029	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,594,468	2,565,885	4,755,391	6,384,295	-
従業員数(名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	52 〔4〕	63 〔5〕	82 〔7〕	94 〔7〕	110 〔8〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第2期から第4期までは関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。また、第5期については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。なお、第6期については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 「1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失」、「1株当たり純資産額」および、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、第3期から同会計基準および適用指針によっております。
- 第2期および第3期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第6

期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第2期および第3期の「株価収益率」については、当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。また、第6期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第6期の「配当性向」については当期純損失のため記載しておりません。
7. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。
8. 従業員数欄の〔 〕書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
9. 平成15年8月26日付で普通株式1株を3株の割合で分割いたしました。
なお、第4期の「1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
10. 平成16年11月15日付で普通株式1株を5株の割合で分割いたしました。
なお、第5期の「1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

当社は、平成12年9月に「産業活力再生特別措置法」に基づき㈱バンダイのネットワーク事業部を分社し、東京都台東区に設立されました。

当社の沿革

年月	事項
平成12年9月	㈱バンダイのネットワーク事業部を分社し、100%子会社として東京都台東区駒形にネットワーク事業を目的としてバンダイネットワークス㈱を設立（資本金500,000千円）
平成12年12月	第1回第三者割当増資により資本金を586,450千円に増資
平成13年2月	香港、台湾において携帯電話機向けコンテンツの有料配信サービスを開始
平成13年3月	㈱エイチアイと共同開発した携帯電話機向け3Dエンジンをジェイフォン東日本㈱（現ポータフォン㈱）の携帯電話機への実装が成功
平成13年5月	本社を東京都千代田区岩本町に移転
平成13年6月	ジェイフォン東日本㈱（現ポータフォン㈱）「J-SKY」（現「ポータフォンライブ！」）向けに世界初の3Dエンジン対応コンテンツ「3Dデルキヤラ」（現「3Dキャラっば！」）の有料配信サービスを開始
平成13年7月	KDDIグループ「EZweb」向けに本格的エージェントコンテンツ「スキスキペアキャラ」の有料配信サービスを開始
平成13年11月	インターネット通販サイト「LaLaBitマーケット」を「バンダイチャンネル通販」（現「バンダイキャラストア」）として㈱NTTドコモ「iモード」サービス向けに開始
平成13年12月	日本電信電話㈱「Lモード」向けに「キャラクターメールサービス・プリモプエル」の有料配信サービスを開始
平成15年1月	㈱バンダイの海外現地法人であるBANDAI S.A.と共同でドイツおよびフランスにおける「iモード」サービス向けコンテンツの有料配信サービスを開始 同じく㈱バンダイの海外現地法人であるBANDAI AMERICA, INC.と共同でアメリカにおける携帯電話機等向けコンテンツの有料配信サービスを開始
平成15年3月	㈱アクティブユース（現㈱エムシープラス）と共同で携帯電話・雑誌連動型アパレル商品通販サイト「LOVE BARGAIN」（現「LOVE EXバーゲン」）の有料配信サービスを開始
平成15年4月	㈱エイチアイ、MACROMEDIA, INC.（現ADOBE SYSTEMS, INC.）と㈱NTTドコモの505iシリーズへの2Dベクターエンジン（Macromedia Flash）搭載について提携 BANDAI S.A.と共同で英国ポータフォン社による「ポータフォンライブ！」サービス向けコンテンツの有料配信サービスを開始
平成15年6月	SINA Corp.と共同で中国における携帯電話機等向けコンテンツの有料配信サービスを開始
平成15年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 株式公開に伴う3,000株の公募増資により資本金を1,111,472千円に増資
平成16年2月	㈱エイチアイとKDDI㈱の携帯電話機向けに3Dエンジンを供給 ㈱モノリス、㈱イーバレー（現エスマテック㈱）と携帯電話機向け画像加工技術「Frame Free」において提携
平成16年3月	日本および欧州5カ国を結ぶ国境を越えたゲームランキングサービス「Bandai Pocket World Cup」を開始
平成16年5月	㈱クリエイティブ・リンクからクチコミ掲示板型レストラン情報サイト「askU.com」の営業権を譲受け
平成16年7月	インディーズ系音楽流通の最大手であるダイキサウンド㈱と、音楽情報配信分野にて業務提携
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	㈱VIBEの株式を取得し、連結子会社化
平成17年9月	本社を東京都港区東新橋に移転
平成17年12月	当社の親会社が㈱バンダイから㈱バンダイナムコホールディングスへ異動
平成18年1月	Evolution Robotics, INC.と画像認識技術の携帯電話搭載ライセンス契約締結

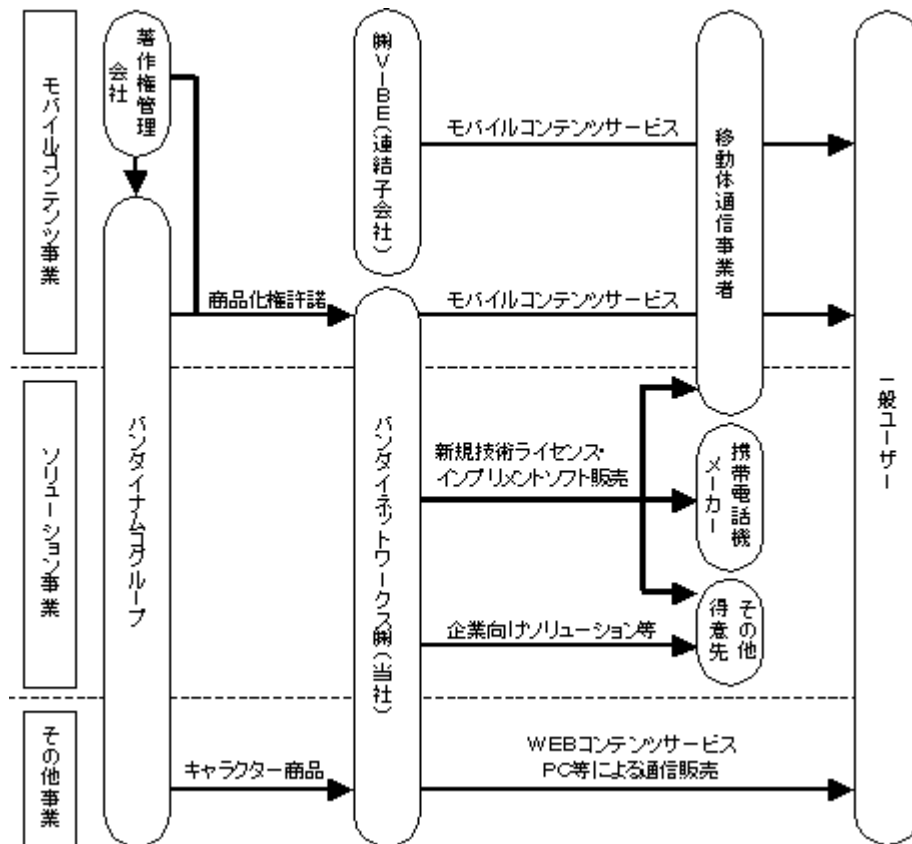
3【事業の内容】

当社グループの企業集団の状況は、当社、子会社1社（連結子会社）および関連会社3社により構成されており、携帯電話機およびPHS（以下「携帯電話機等」という。）向けにコンテンツを配信する「モバイルコンテンツ事業」と、新規携帯電話機向け技術開発・提案等を行う「ソリューション事業」、PC・携帯電話機等による各種キャラクター玩具・DVD等の通信販売等を行う「その他事業」を主たる業務としております。また、子会社(株)VIBEは主に音楽関連コンテンツの提供を携帯電話機向けに行っております。

当社グループの事業内容および系統図は、次のとおりであります。なお、当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

（関連会社3社は重要性に乏しいため、事業内容および系統図の記載を省略しております。）

事業区分	事業内容	内容	
モバイルコンテンツ	各移動体通信事業者を通じ提供する待受画面、ゲーム、着信メロディ等のコンテンツの配信	待受画面、ゲーム、着信メロディ、メール、占い、ツール・コミュニケーションサービス等	
ソリューション	事業者向け技術ライセンスおよびインプリメントソフトの販売等	各種事業者向け新規技術ライセンス、各種事業者向けインプリメントソフト販売等	
その他	通販	PC・携帯電話機等によるキャラクター商品を中心とした通信販売	各種キャラクター玩具、プラモデル、フィギュア、ゲームソフト、DVD、書籍、文具、衣料品、食器・陶器、時計等
	WEB	WEB制作受託業務およびPC向け各種コンテンツの配信	WEBサイト制作受託、インターネット対戦ゲーム等



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱バンダイナムコホールディングス (注)1, 2	東京都港区	10,000	バンダイナムコグループの経営管理	(被所有) 69.79	ブランディングコンサルティングの委託
(連結子会社) ㈱VIBE (注)3	東京都港区	352	モバイルコンテンツ事業	98.60	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)

(注)1. ㈱バンダイは平成17年9月29日付で㈱ナムコと共同株式移転により、両社の完全親会社となる㈱バンダイナムコホールディングスを設立し、平成17年12月1日付で当社の株式は㈱バンダイから㈱バンダイナムコホールディングスへ移管されております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モバイルコンテンツ事業	54 [20]
ソリューション事業	18 [-]
その他事業	25 [3]
全社(共通)	29 [1]
合計	126 [24]

(注)1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔 〕書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4. 「全社(共通)」の人員数は、当社の管理部門等の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
110 [8]	31.9	2.7	6,710

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔 〕書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4. 従業員数が当期中において16名増加しております。これは業容拡大に伴う新卒採用ならびに中途採用によるものであります。

5. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

6. 当社は退職金制度がなく、平均年間給与には給与として支給している退職金相当分が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰による影響等の不安要素がみられたものの、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の拡大を背景に、緩やかながらも景気回復の兆しが感じられる状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、複数の企業による移動体通信事業への新規参入認可や、携帯電話機で受信可能な地上デジタル放送（1セグメント放送）の開始など、業界の活性化に繋がる話題に富んだ一年となりました。また、各携帯電話機メーカーによる新機能を搭載した第3世代型携帯電話機の発売・普及等を背景に、携帯電話機等の加入者数は、平成18年3月末時点で9,648万人と、平成17年3月末時点の9,147万人と比較し5.5%の増加となりました。携帯IP接続サービス（PHSを除く）に関しましては、平成18年3月末時点で7,975万人と、平成17年3月末時点の7,515万人と比較し6.1%の増加となる等、緩やかながらも依然として拡大を続けております。（社団法人電気通信事業者協会調べ）

このような状況のなか、当社グループはキャラクターマーチャンダイジングのノウハウとエンターテインメントプロバイダーのパイオニアとしての強みを積極的に活用し、ゲーム、サウンド、待受画面等の様々なモバイルコンテンツの充実に努めてまいりました。また、平成17年4月1日に音楽関連コンテンツの提供を主力事業とする(株)VIBEを子会社化し、既存の音楽配信サービス事業の基盤拡充、業績拡大に向けた展開も実施いたしました。さらに、「3Dエンジン」をはじめとする携帯電話向け新規技術の提供やモバイルサイトのシステム開発等の企業向けソリューション等につきましても、業容拡大に向けた取り組みを行った結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高125億21百万円、経常利益18億40百万円となりました。また、財務の健全性を維持することを目的として、(株)VIBE株式の「のれん」相当部分16億19百万円を特別損失として計上した結果、当期純損失は5億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。（以下「(2)キャッシュ・フロー」および「2 仕入及び販売の状況」においても同じであります。）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[モバイルコンテンツ事業セグメント]

ゲーム分野におきましては、携帯電話機の高機能化に即時に対応し、最新の技術・機能を駆使した高付加価値コンテンツや、多様化するユーザーニーズに対応したコンテンツを積極的に展開してまいりました。中でも、「機動戦士ガンダム」のシミュレーションゲーム「GNOモバイル」や、(株)バンプレストとの共同開発による総合サイト「スーパーロボット大戦i」、エンターテインメントコンテンツ「ONE PIECEモバイルジャック」等の高付加価値コンテンツには、継続的に新規アプリ等を追加投入し、ユーザーの満足感を常に満たす展開を行ってまいりました。また、国内外で展開する「ケータイで発見!! たまごっち」シリーズや、ミニゲーム総合サイト「SIMPLE100シリーズ」等が引き続き好調に推移し、平成18年3月時点の会員数は158万人（前年同期比17.4%増）となりました。

サウンド分野におきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズの着信ボイス・ムービーコンテンツや、メールにデザインやサウンド等の装飾を施すことができる「メールにデコ・メロディ」、着メロ・着うたをラインナップした「Hi-Fi VIBE」シリーズ（(株)VIBE提供）等を中心に、音楽・ボイス・うたなど「こだわりのサウンド」をテーマとした展開を行ってまいりました。しかしながら、着信メロディ市場全体の落ち込みの影響が大きく、着信メロディを主力とする「プラチナメロディ」の会員数が大幅に減少した結果、平成18年3月時点の会員数は109万人（前年同期比8.3%減）となりました。

キャラクター・総合分野におきましては、カメラ付携帯電話機の普及や、ユーザーの利用環境の多様化による影響等により会員数は引き続き減少傾向にあります。これに対し当社グループは、「ガンダム公式待受」、「ハローキティ待受」、「カワイイキャラSan-X」等の人気キャラクターを核とする総合サイトへの移行や、定番サイト「キャラっば!」のトップページを全面リニューアルする等、ユーザーを惹きつける施策を積極的に展開してまいりましたが、平成18年3月時点の会員数は128万人（前年同期比17.4%減）となりました。

モバイルコンテンツ事業セグメント全体としては、サウンド分野、キャラクター・総合分野における会員数の減少により、平成18年3月時点のモバイルコンテンツの有料会員数は396万人（前年同期比3.3%減）となりました。しかしながら、ゲームコンテンツをはじめとする高付加価値コンテンツの好調や待受画面コンテンツの統合効果等により、会員1人当たりの平均利用料金は引き続き上昇傾向にあり、売上高は86億58百万円、営業利益は21億18百万円となりました。

[ソリューション事業セグメント]

技術ライセンス分野におきましては、携帯電話機上でのアニメーション表現を可能にする「2Dベクターエンジン」や、キャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」を各移動体通信事業者ならびに携帯電話機メーカーへ引き続き提供し、新規携帯電話機への買い替え需要等に伴い順調に推移いたしました。また、企業向けのソリューション分野におきましては、auのグループコミュニケーションツール「Team Factory」内のアバターサービスと連携できるPC向けサービスの提供や、システム設計・開発・運営等のノウハウを活かした案件等が非常に好調に推移いたしました。

この結果、ソリューション事業セグメントとしての売上高は25億48百万円、営業利益は1億48百万円となりました。

[その他事業セグメント]

通販分野におきましては、モバイル通販において、モバイルサイト構築・運営のノウハウを活かした当社グループならではの展開を行い、ブランド力や商品力を持つ様々なパートナー企業16社と手を組み、市場拡大やユーザーニーズに対応するモバイル通販サイトの拡充を図ってまいりました。また、ネット通販サイト「LaLaBitマーケット」におきましては、売上に大きく貢献する商材は不足したものの、次期以降に繋がる当サイト限定のキャラクターオリジナル商品の企画・開発を重点的に行ってまいりました。

しかしながら、その他事業セグメント全体としては、新規ネットワークコンテンツ・サイト開発に向けた先行投資の発生等により、売上高は13億16百万円、営業損失は1億33百万円となりました。

(注)平成18年3月時点の会員数は、国内における会員数の速報値を用いております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、主に投資有価証券や子会社株式の取得による支出等により40億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が2億78百万円となったことや債権債務の増減等により、2億65百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や貸付金の回収による収入等があったものの、投資有価証券の取得による支出4億48百万円、保証金の差入による支出1億32百万円、子会社株式の取得による支出17億91百万円等により23億86百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払により1億88百万円の支出となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
モバイルコンテンツ事業	3,853,459
ソリューション事業	1,955,828
その他事業	725,019
合計	6,534,307

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入は、当社グループが提供する待受画面、着信メロディやゲーム等のコンテンツ企画・制作にかかる外部費用および商品仕入高であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
モバイルコンテンツ事業	8,658,474
ソリューション事業	2,548,151
その他事業	1,316,294
消去	1,793
合計	12,521,127

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主な販売先は一般ユーザーであります。

3. 当社グループの主たる事業であるモバイルコンテンツ事業は、各移動体通信事業者を介して一般ユーザーに対して行う有料情報サービスの提供であり、各移動体通信事業者が当該情報料の回収代行を行っており、主な各移動体通信事業者別の情報料の総額は次のとおりであります。

相手先	金額（千円）	割合（％）
(株)NTTドコモ	5,806,210	46.4
KDDIグループ	1,471,136	11.7
ボーダフォン(株)	1,233,498	9.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. KDDIグループには、KDDI(株)、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西の5社が含まれます。

なお、平成17年10月1日付でKDDI(株)は(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西の3社を吸収合併しております。

3【対処すべき課題】

急激に成長してきたモバイル・インターネット業界は、今後も引き続き目まぐるしい変化を遂げ、さらなる競争激化や新興企業等の新規参入により企業の淘汰・選別が進むことが予想されます。このような環境下において、当社グループはモバイルコンテンツ事業を中心に「ネットワークを通じて世界の人々に夢と感動を提供する」ことを実現すべく、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

魅力のあるコンテンツの開発

携帯電話機は機種別の世代交代のスピードが速く、新技術・新機能の搭載も日進月歩で進んでおり、従前のコンテンツを提供するだけではすぐにユーザーに飽きられてしまうものと認識しております。また、携帯電話機で受信可能な地上デジタル放送（1セグメント放送）の開始や今秋スタート予定の「モバイルナンバーポータビリティ」サービス等、大きな市場変化が予想されます。このような状況の中、当社グループではさらなる人気キャラクターの発掘と既存キャラクターの育成を行うと共に、最新の技術を活用しながら、「ユーザーが欲しいと思うコンテンツ」、「ユーザーが便利だと感じるコンテンツ」、「ユーザーが楽しいと感じるコンテンツ」の提供を実現できるよう、コンテンツの企画・開発を積極的に行ってまいります。

携帯電話機・端末等に应用可能な新技術の開拓と対応

当社グループでは、「2Dベクターエンジン」、「3Dエンジン」等の携帯電話機への応用を提案し、各移動体通信事業者ならびに携帯電話機メーカーに採用されております。今後も引き続き新技術に関する研究に注力するとともに、これらを活用したコンテンツ展開・サービス展開による差別化を図ってまいります。

拡大する電子商取引市場への対応

電子商取引の市場規模は、平成12年から平成16年の4年間で、8,240億円から約7倍の5兆6,430億円となり、中でもモバイル通販市場は590億円から約16倍の9,710億円へと急速に拡大してまいりました。（経済産業省他調べ、[平成12年度・平成16年度電子商取引に関する市場規模・実態調査]）

当社グループでは、平成15年3月から平成18年3月までに16社の共同展開パートナー企業とモバイル通販サイトを立ち上げ、急速に拡大するモバイル通販市場に対応してまいりましたが、今後も当社グループの持つコンテンツプロバイダーとしてのノウハウと、パートナー企業の持つ商品企画力を融合させることで、さらなる事業展開を行ってまいります。また、ネット通販サイト「L a l a B i tマーケット」においても、当サイトでしか購入することのできないキャラクターオリジナル商品の企画・開発力を強化してまいります。

海外事業展開への対応

(株)NTTドコモによる「iモード」および英国ボーダフォン社による「ボーダフォンライブ！」等の世界展開や、携帯電話機等の累計加入者数が約4億人にまで成長した中国市場等、今後も海外におけるモバイルコンテンツ市場が拡大することが予想されます。当社グループでは、BANDAI S.A.（注）と共同で欧州市場向けに提供している、携帯電話機向けゲームコンテンツ「Tamagotchi（たまごっち）」が好評を博しており、今後も市場動向やユーザーニーズに対応した新しい展開を検討してまいります。

リスク管理体制・コーポレートガバナンス

当社グループでは事業の拡大に伴い、人員の育成、増強が不可欠になってきております。今後、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。また、平成18年5月より施行される会社法に対応し、内部統制システムのさらなる強化を図るとともに、平成16年4月より「個人情報保護プロジェクト」を発足し、平成17年6月からは「個人情報保護委員会」として情報漏洩等による被害を発生させることのないよう、管理体制のより一層の強化に努めております。なお、平成18年5月に財団法人日本情報処理開発協会による「プライバシーマーク」の認証を取得しております。

(注)1981年にフランスに欧州販売拠点として設立された、(株)バンダイナムコホールディングスの100%子会社。

4【事業等のリスク】

市場動向について

当社グループの主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、平成11年の「iモード」サービスの開始に始まり急速に拡大し現在に至っております。

しかしながら、現在では携帯電話機等の人口普及率は高い割合となっており、各移動体通信事業者の加入者数の増加ペースは鈍化傾向にあります。当社グループでは、第3世代携帯電話機の普及等に伴いモバイルコンテンツ市場の規模は今後も拡大していくものと予測しておりますが、モバイルコンテンツ市場の成長が当社グループの予測を下回る可能性もあります。これに伴い各移動体通信事業者の経営方針が変更された場合、またはモバイルコンテンツ市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

競合について

当社グループは、モバイルコンテンツ事業において待受画面、ゲーム、着信メロディ等のコンテンツの企画・開発・配信を行っておりますが、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。当社グループではキャラクター等の活用により競合会社との差別化を図っておりますが、競合会社においてもキャラクター等の商品化権の獲得を進めており、当社グループが希望するキャラクター等の商品化権を獲得できない可能性もあります。当社グループでは、今後、バンダイナムコグループ各社が保有する商品化権等の利用や共同事業の展開、コンテンツの開発会社との提携等によりコンテンツの充実を図っていく方針ではありますが、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できない場合、利用者数の減少から経営成績が影響を受ける可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過負荷によって当社グループあるいは各移動体通信事業者のサーバが作動不能に陥ったり、当社グループや各移動体通信事業者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常なコンテンツ配信または正常な売買が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。

さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、会社法をはじめ、個人情報保護法や下請法、景品表示法、特許法等様々な法的規制を遵守し、事業展開を行っております。今後、これらの規制や罰則が強化および厳格化された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合、当社グループの財務状況および経営成績が影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 移動体通信事業者との契約

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
エヌ・ティ・ティ 移動通信網(株) (現(株)NTTドコモ)	iモード情報サービス提供者契約書	当社が(株)NTTドコモにコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	iモードサービス開始日から平成12年3月31日まで (以降1年ごと自動更新) (注)
	iモードサービスに関する料金代行回収契約書	当社が提供するコンテンツの情報料を、(株)NTTドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	iモードサービス開始日から平成12年3月31日まで (以降1年ごと自動更新) (注)
ジェイフォン東京(株) (現ボーダフォン(株))	コンテンツ提供に関する基本契約書	当社が、ボーダフォン(株)にコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成11年12月10日から平成12年3月31日まで (以降1年ごと自動更新) (注)
	債権譲渡契約書	当社が提供するコンテンツの情報料を、ボーダフォン(株)が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成11年12月10日から平成12年3月31日まで (以降1年ごと自動更新) (注)
(株)ディーディーアイ (現KDDI(株))	コンテンツ提供に関する契約書	当社がKDDI(株)に対してコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年10月1日から平成13年11月30日まで (以降6ヶ月ごと自動更新)
KDDIグループ	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社が提供するコンテンツの情報料を、KDDIグループが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成12年10月1日から平成13年11月30日まで (以降6ヶ月ごと自動更新)

(注) 当社は平成12年9月7日に設立しており、それ以前の契約につきましては(株)バンダイが締結しております。
 なお、(株)バンダイから当社への地位移転は完了いたしております。

(2) 技術等に関する契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)エイチアイ	3Dポリゴンエンジンの共同展開に関する基本合意書	携帯情報通信機器向け用3Dポリゴン生成プログラムに関する共同事業展開について合意したもの	平成15年1月10日から平成17年1月9日まで (以降1年ごと自動更新)
ADOBE SYSTEMS SOFTWARE IRELAND, LTD. (注) (株)エイチアイ	フラッシュプレイヤーライセンスおよびサポート契約	携帯情報通信機器向け用2Dベクターエンジンに関するライセンスおよびサポートの契約	平成15年3月3日から平成20年8月28日まで
Evolution Robotics, INC.	画像認識技術ソリューションのライセンスおよびサポート契約	携帯情報通信機器向け用画像認識エンジンに関するライセンスおよびサポートの契約	平成16年11月1日から平成18年10月31日まで (以降2年ごと自動更新)

(注) 平成17年12月3日付でADOBE SYSTEMS, INC. がMACROMEDIA, INC. を買収したことに伴い、契約主体が Macromedia Netherlands B.V. からADOBE SYSTEMS SOFTWARE IRELAND, LTD. に変更になっております。

6【研究開発活動】

(1)研究開発活動の方針

当社グループは、最先端の技術を駆使しながら様々なサービスを創造し、ネットワーク事業領域における企業価値の最大化を目指す事業方針の達成を目的とした研究開発活動を行っております。

(2)研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、モバイルコンテンツ事業やソリューション事業、その他事業の各セグメントにおける各担当チームが中心となって行っておりますが、開発案件ごとに必要に応じて組織横断的な研究開発体制をとることにより、ネットワークにおける新技術の発掘、開発、検証、応用等を行っております。

(3)研究開発活動の成果

研究開発活動の成果としましては、「2Dベクターエンジン」および「3Dエンジン」等に関する研究開発を進めてきた結果、国内の各移動体通信事業者および海外向け携帯電話機等に標準搭載技術として採用されてまいりました。また、携帯電話機上で機能する高度な画像認識技術の研究・開発や、PC向けWEBサイトにおける魅力あるコミュニティサイトの構築、新たなネットワーク事業の創出にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、全社共通の研究開発費を含む当連結会計年度の研究開発費の総額は4億64百万円となっております。

なお、当連結会計年度における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
モバイルコンテンツ事業	17,066
ソリューション事業	194,749
その他事業	206,408
全社共通	46,010
計	464,235

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

資産、負債、資本の概況

資産につきましては、子会社株式の取得による支出や、財務の健全性を維持するために同子会社株式の「のれん」相当部分を特別損失として計上したこと等により19億76百万円減少し、総資産は105億71百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の支払等により8億45百万円減少し、29億27百万円となりました。

株主資本につきましては、前期の利益処分に基づく支出があり、また当期純損失が5億64百万円となったこと等により11億36百万円減少し、76億38百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.3%となりました。

資本の財源および資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、順調な業績を受けて当連結会計年度を上回る見通しであります。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式取得等の支出が当連結会計年度より減少する見通しであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と同水準の配当の支払を見込んでおります。これらの結果、翌連結会計年度末における資金の残高は当連結会計年度末を上回る見通しであります。

なお、資金の有効活用のために、平成18年4月3日より㈱バンダイナムコホールディングスへ21億円の貸付を行いました。当該契約は、3カ月の短期貸付であり、貸付期間中に当社の資金需要が発生した際には同社から返還されることとなっております。

(2)経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

(3)今後の経営方針

平成19年3月期につきましては、3カ年の中期経営計画における初年度として、中期事業戦略に掲げた「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「コマース事業」、「マーケティング事業」の4つの柱の連携による事業展開を中心に、「総合ネットワーク企業への飛躍」を目指してまいります。

当社グループの収益基盤の中心であるコンテンツ事業セグメントにおいては、モバイルコンテンツ分野において、㈱バンダイナムコゲームスとの共同開発によるiモード向けロールプレイングゲーム「SDガンダムRPG」に代表される高付加価値コンテンツの拡充や、平成19年度から本格事業スタート予定の映像配信事業の企画・開発に取り組んでまいります。また、ソリューション事業との連携による新しいジャンルの開拓に向けた取り組み等を行い、バンダイナムコグループ内リソースを有効活用しながら、引き続き売上と利益の拡大に努めてまいります。

ソリューション事業セグメントにおきましては、既存の「2Dベクターエンジン」、「3Dエンジン」の技術投入とともに、「画像認識エンジン」の技術ライセンス・サービス化展開等を行い、携帯電話機向けの魅力ある技術開発・サービス提供をパートナー企業と連携して行ってまいります。また、モバイルコンテンツに関する企画、技術のノウハウを活かした企業向けソリューション等を、引き続き積極的に提案してまいります。

その他事業セグメントにおきましては、コマース事業分野において、モバイル通販サイトのサイト構築、システム管理・運営ノウハウを提供するコンサルタント業務を引き続き強化し、売上拡大に向けたモバイル通販サイトの拡充を図ってまいります。さらに、自社ネット通販サイト「LaLaBitマーケット」においても、バンダイナムコグループの展開する様々なキャラクターコンテンツを活用した高付加価値なオリジナル商品の展開を強化してまいります。

また、今後の成長・拡大に向け、平成18年4月よりマーケティング事業をスタートし、当社グループの持つエンターテインメントコンテンツやサイトの集客力、さらにはシステム構築力・ソリューション技術等のネットワークノウハウを最大限に活用して、さらなる事業の拡大に取り組んでまいります。なお、有力な技術力・コンテンツ力を持つ企業との資本提携や業務提携等につきましても、随時検討、推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、情報処理機器の増強、業務支援システムの充実・強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（千円）	設備の内容
モバイルコンテンツ事業	140,898	サーバ等
ソリューション事業	22,210	サーバ等
その他事業	87,905	サーバおよびソフトウェア等
全社	1,731	全社資産
合計	252,746	

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 （名）
			建物	工具器具 及び備品	合計	
本社 （東京都港区）	モバイルコンテンツ事業、ソリューション事業、その他事業、全社	本社事務所	34,164	157,067	191,231	110〔8〕

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の〔 〕書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3．本社建物はすべて賃借中のものであり、設備の内容は下記のとおりであります。帳簿価額は建物附属設備について記載しております。

事業所名 （所在地）	設備の内容	年間賃借料 （千円）
本社 （東京都港区）	本社事務所	200,361

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．賃借料は、年間の契約金額を記載しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 （名）
				建物	工具器具 及び備品	合計	
㈱VIBE	本社 （東京都港区）	モバイルコンテンツ事業	本社事務所	5,675	11,614	17,290	16〔16〕

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の〔 〕書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	東京都港区	モバイルコンテンツ事業、ソリューション事業、その他事業、全社	サーバおよびコンピュータ	150,000	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	193,435	193,435	ジャスダック証券取引所	-
計	193,435	193,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	245(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,225(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,310,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 262,000(注)3 資本組入額 131,000(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の消却事由および条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要す る。	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式数は5株とします。ただし、(注)2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、1 株当たりの払込金額に、(注) 1. で定める新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とします。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき、または自己株式を処分（新株予約権の行使、平成14年 4 月 1 日改正前の商法に基づき発行された転換社債の転換および付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。）するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1 株当たり払込金額}}{\text{1 株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たりの払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

4. 資本組入額については、新株予約権の行使により発行する株式の 1 株当たり発行価格（行使価格）に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。
5. (1) 付与対象者が、自己都合により退職した場合には、その権利を喪失するものとします。ただし、会社都合による退職の場合は、その権利および権利行使期間に変更はないものとします。
- (2) 付与対象者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1 名に限る。）が行うものとします。この場合にも当該事由発生後 6 カ月に限り付与された新株予約権を保有し権利行使ができるものとします。なお、相続人が決まらない場合は、代表相続人を決定し、すみやかに届け出るものとします。
- (3) その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づいて締結された新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
6. (1) 新株予約権の割当を受けたものが、(注) 5. に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合に、その新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (2) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月26日 (注)1	23,458	35,187	-	586,450	-	-
平成15年12月12日 (注)2	3,000	38,187	522,750	1,109,200	802,650	802,650
平成16年1月30日 (注)3	272.66	38,459.66	2,272	1,111,472	2,272	804,922
平成16年11月15日 (注)4	153,838.64	192,298.30	-	1,111,472	-	804,922
平成16年12月31日 (注)5	1,139.61	193,437.91	1,899	1,113,371	1,899	806,821
平成17年3月1日 (注)6	2.91	193,435	-	1,113,371	-	806,821

(注) 1. 株式分割 分割比率 1 : 3

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 3,000株

発行価格 470,000円

引受価額 441,800円

発行価額 348,500円

資本組入額 174,250円

払込金総額 1,325,400千円

3. 新株引受権の権利行使 発行価額 16,667円

資本組入額 8,334円

4. 株式分割 分割比率 1 : 5

5. 新株引受権の権利行使 発行価額 3,334円

資本組入額 1,667円

6. 自己株式の消却 2.91株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	15	68	8	2	10,314	10,413	-
所有株式数 (株)	-	2,129	618	154,095	1,272	2	35,319	193,435	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.10	0.32	79.66	0.66	0.00	18.26	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル	135,000	69.79
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,800	0.93
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13番3号	1,500	0.77
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	1,500	0.77
株式会社小学館プロダクション	東京都千代田区神田神保町2丁目30	1,500	0.77
株式会社円谷プロダクション	東京都世田谷区八幡山1丁目10番1号	1,500	0.77
東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目2番17号	1,500	0.77
東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2丁目10番5号	1,500	0.77
日本テレビ音楽株式会社	東京都千代田区二番町14 日テレ麹町ビル南館8F	1,500	0.77
ボーダフォン株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	1,500	0.77
計	-	148,800	76.93

(注) 1. (株)バンダイは平成17年12月1日付にて、保有する当社株式135,000株を会社分割に伴い(株)バンダイナムコホールディングスに移管しております。これにより当社の主要株主は(株)バンダイから(株)バンダイナムコホールディングスへ異動しております。

2. ボーダフォン(株)の住所は平成18年5月1日付で東京都港区東新橋1丁目9番1号に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,435	193,435	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	193,435	-	-
総株主の議決権	-	193,435	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年6月23日定時株主総会決議)

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および使用人に対し、以下の要領でストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 4 当社使用人 25
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の数(個)	同上
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の消却事由および条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題の一つに掲げるとともに、利益配当につきましては経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績を考慮した成果配分を行うことを基本方針としております。

このような考え方にに基づき、当期の期末利益配当金は1株につき普通配当300円といたしました。

なお、中間配当につきましては平成17年11月8日開催の取締役会決議に基づき、既に1株につき普通配当300円を実施しておりますので、年間配当金は1株につき600円となります。

また、内部留保につきましては、情報システム関連などのコンピュータ設備の増設等の設備投資や、新規事業の拡大等に有効に活用し、経営基盤の強化とより一層の事業拡大に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	1,030,000	187,000 1,600,000 241,000	246,000
最低(円)	-	-	501,000	132,000 138,000 132,000	139,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第5期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成15年12月12日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	159,000	163,000	167,000	183,000	165,000	159,000
最低(円)	144,000	144,000	146,000	141,000	139,000	145,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		大下 聡	昭和28年7月3日生	昭和51年3月 ㈱バンダイ入社 平成4年4月 同社玩具マーケティング部長 平成11年6月 同社業務執行役員コンシューマ事業本部副部長兼SWAN事業部長 平成14年3月 当社入社、エグゼクティブマネージャー 平成14年6月 当社代表取締役社長（現任）	105
取締役副社長	事業部門担当	石村 繁一	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 ㈱ナムコ入社 昭和57年1月 同社開発部長 昭和58年8月 同社取締役開発一部長 平成4年6月 同社常務取締役研究担当 平成7年6月 同社専務取締役研究部門担当 平成17年4月 同社代表取締役社長経営戦略本部長 平成17年9月 ㈱バンダイナムコホールディングス取締役（非常勤） 平成18年3月 ㈱バンダイナムコゲームス代表取締役社長 平成18年4月 当社入社、顧問 平成18年6月 当社取締役副社長事業部門担当（現任）	-
常務取締役	管理部門担当	竹内 誠一	昭和28年8月24日生	昭和51年3月 ㈱バンダイ入社 平成6年4月 同社玩具事業本部事業管理部部长 平成8年4月 同社管理本部経理部部长 平成10年4月 BANDAI AMERICA, INC. 副社長 平成16年6月 当社入社、エグゼクティブマネージャー 平成16年6月 当社取締役管理本部長 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長 平成17年10月 当社常務取締役管理部門担当（現任）	10
取締役	経営企画担当	加藤 栄治	昭和33年3月12日生	昭和56年4月 ㈱バンダイ入社 平成13年4月 同社業務執行役員カード事業部ゼネラルマネージャー 平成14年3月 当社入社、エグゼクティブマネージャー 平成14年6月 当社取締役事業本部副部長 平成16年4月 当社取締役eビジネス事業部管掌 平成17年4月 当社取締役事業本部副部長 平成17年10月 当社取締役経営企画担当（現任）	75
取締役	コンテンツ事業担当 兼 コンテンツ事業部部长	浅沼 誠	昭和38年4月23日生	昭和61年4月 ㈱バンダイ入社 平成12年10月 当社入社 平成16年4月 当社モバイル事業部部长 平成17年4月 当社コンテンツ事業部部长 平成17年6月 当社取締役事業本部副部長兼コンテンツ事業部部长 平成17年10月 当社取締役事業部門担当兼執行役員コンテンツ事業部部长 平成18年6月 当社取締役コンテンツ事業担当兼コンテンツ事業部部长（現任）	141

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	ソリューション事業担当 兼 ソリューション事業部 部長	山岸 辰雄	昭和39年5月22日生	昭和62年4月 ㈱昭和システムエンジニアリング入社 平成12年10月 当社入社、研究開発部マネージャー 平成14年4月 当社システム開発部部長 平成17年4月 当社ソリューション開発部部長 平成17年10月 当社執行役員ソリューション事業部 部長 平成18年6月 当社取締役ソリューション事業担当 兼ソリューション事業部部長(現 任)	136
取締役		鵜之澤 伸	昭和32年9月27日生	昭和56年4月 ㈱バンダイ入社 平成4年10月 バンダイビジュアル㈱取締役 平成8年1月 ㈱バンダイ・デジタル・エンタテイ ンメント取締役 平成10年1月 ㈱バンダイ デジタルエンジンプロ ジェクト部長 平成14年6月 同社取締役ビデオゲーム事業部ゼネ ラルマネージャー 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 ㈱バンダイ常務取締役ゲームソフト グループリーダー兼ゲームソフトカ ンパニープレジデント 平成18年4月 ㈱バンダイナムコゲームス代表取締 役副社長(現任)	-
常勤監査役		浅井 康一	昭和17年2月14日生	平成元年5月 スイス三和銀行(現スイスUFJ銀 行)社長 平成3年12月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)考査部(東京) 席考査役 平成7年6月 ㈱バンダイ 監査役 平成10年9月 ㈱パナレックス代表取締役社長 平成12年9月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		長谷川 俊明	昭和23年9月13日生	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和56年1月 大橋・松枝・長谷川弁護士事務所 パートナー 平成2年1月 長谷川俊明弁護士事務所代表 (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		玉澤 健児	昭和24年11月20日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和52年7月 東京国税局調査部 昭和56年7月 国税庁調査査察部調査課 昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現監査法人トーマツ)入所同社社 長室 平成2年6月 デロイト・トウシュ・トーマツ勝島 敏明税理士事務所へ転籍 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所代表(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					467

- (注) 1. 取締役鶴之澤 伸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
古閑 弘志	昭和27年1月29日生	昭和50年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 谷支店 昭和61年4月 同行国際業務部調査役 平成3年12月 同行芝浦支店次長 平成4年11月 同行芝浦支店副支店長 平成8年5月 同行検査部検査役 平成10年5月 同行人事部主任調査役 平成13年7月 同行業務監査部主席監査員 平成14年1月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)内部 監査部調査役 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行監査部業務監査室上席調 査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性・効率性を高め、迅速に意思決定をすることが不可欠と判断しており、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。また、当社は設立以降、株主価値の最大化を目指した経営推進、経営の透明性の確保、社会に対するアカウンタビリティの向上を方針としてコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでまいりました。なお、当社の経営管理組織は、経営の意思決定および業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員との役割を明確に区分するために、執行役員制度を導入しています。さらに、コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践する事が重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役・監査役制度を軸にして経営の意思決定とその監督機能を発揮しております。当社の取締役会は5名(うち1名は社外取締役)で構成されており、監査役会は3名の社外監査役(常勤1名、非常勤2名)で構成されております。また、取締役の任期を就任後1年としており、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を継続しております。

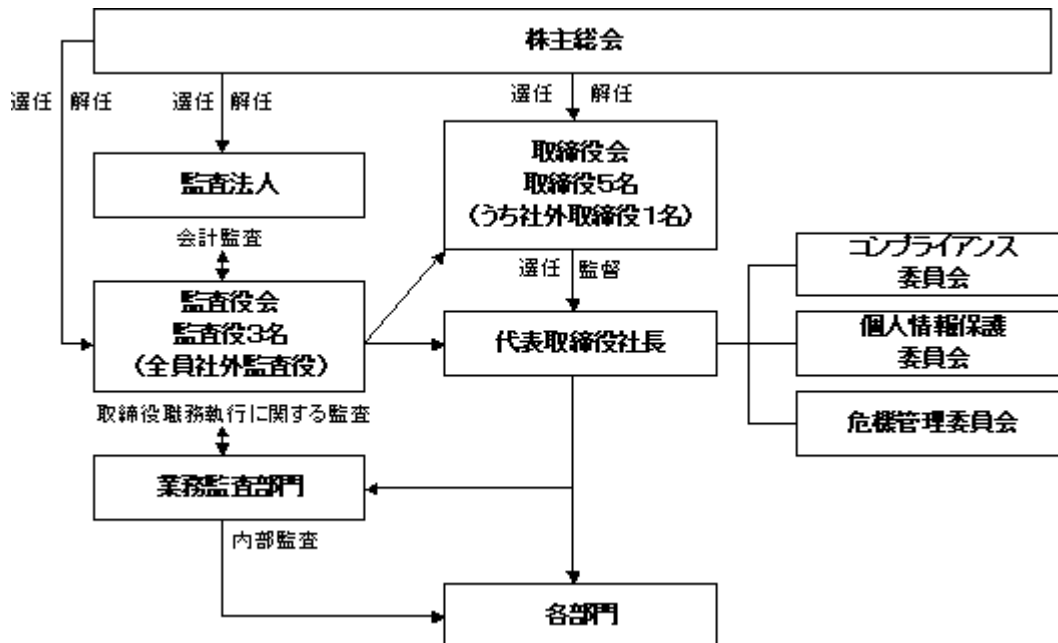
取締役会につきましては毎月開催しており、重要な意思決定機関としての役割と、業務遂行状況の定例報告、監督機関としての役割を有しております。

また、監査役会による会社の経営監査や会計監査人による会計監査、業務監査部門による日常業務監査を行うことにより、業務の適法性や妥当性および効率性の検証等を実施し、問題点に対する具体的提案を行うことで、会社の内部統制が有効に機能するよう努めております。

さらに、社内における法令遵守の徹底を行うためのコンプライアンス委員会、個人情報保護体制の構築・維持を目的とした個人情報保護委員会、危機発生時における対応策の検討および施策の実施を行うための危機管理委員会等を設置・発足させることにより、問題の発生に対応することとしております。

当社はこれらの対応により、企業倫理の向上、経営の効率性・妥当性の追求等を行い、株主や様々なステークホルダーを重視した公平かつ透明性の高い経営を継続してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりとなります。



会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、社長直轄の経営企画室内に業務監査チームを設置し、当社の諸業務が法令および社内規程等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。

管理部門の配置につきましては、全社的な予算・実績管理、広報・IR業務を行う経営企画室、総務・人事・法務業務を行う管理部、経理・財務・情報システム業務を行う経理部により、部門全体にわたる内部管理および統制を実施しております。

社内規程につきましては、関連法令の改正や内部統制状況の変化等に即時対応し、整備・改訂に取り組んでおります。

また、今後の当社の内部統制システムに関する基本的な考え方といたしましては、平成18年5月9日開催の取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制」について決議を行い、「1.取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」、「3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制」、「4.取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制」、「5.使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「6.株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」、「7.監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項」、「8.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」の8項目についての基本的な方針を定め、あわせて関連する規程等の整備を行っております。平成18年6月1日より社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置し、当社における経営諸活動の全般にわたる内部統制体制の整備を予定しております。内部監査室は業務の遂行状況を合法性、合理性、効率性の観点から検討・評価し、経営陣や監査役会への助言・提案等を行う事での連携により、会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、かつ社業の発展に寄与する活動を行ってまいります。

会計監査の状況

当社の会計監査については、三興監査法人が株主総会にて選任されております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

三興監査法人

代表社員 業務執行社員 樋口 計夫

代表社員 業務執行社員 奥田 基樹

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名を主たる構成員としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名（鶴之澤伸氏）は、(株)バンダイの取締役を兼務しております。また、監査役3名（浅井康一氏、長谷川俊明氏、玉澤健児氏）は、全員が社外監査役であります。当社との関係につきましては、当社のその他の取締役と家族関係その他の人的関係を有しておらず、当社との間に利害関係はございません。

(2)役員報酬・監査報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は次のとおりであります。

（役員報酬等の内容）

役員に支払った報酬

取締役5名：84百万円、監査役3名：20百万円、合計：1億5百万円

（注）1. 使用人兼務取締役に対する、使用人分としての報酬の支払いはありません。

2. 社外取締役に支払った報酬はありません。

3. 第6期事業年度における役員報酬額であります。

（監査報酬の内容）

当社の会計監査を行っている三興監査法人に対する報酬

1) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15百万円
2) 上記以外の業務に基づく報酬の金額	- 百万円

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役会は平成18年6月20日現在7名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会と必要に応じ開催する臨時取締役会において、議論を尽くして経営の意思決定を行っております。また、3名の監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

各種個人情報の取扱いにつきましても、平成17年3月に日本情報処理開発協会による認証制度「プライバシーマーク」の取得申請を行い、同協会による当社の取り組み体制に対する審査の結果、平成18年5月に認証を取得いたしました。今後も、情報漏洩等による被害を発生させることのないよう、引き続き管理体制を強化してまいります。

また、当社は経営の透明性向上を実現するために、ホームページによるIR情報の開示やニュース・リリースの随時発信、投資家向け会社説明会等の活動を通じ、今後も積極的にかつ公平な情報開示に努めてまいります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、三興監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		-	-	3,625,751	
2.売掛金		-	-	2,902,202	
3.有価証券		-	-	500,000	
4.たな卸資産		-	-	10,812	
5.繰延税金資産		-	-	128,723	
6.その他		-	-	255,733	
貸倒引当金		-	-	31,066	
流動資産合計		-	-	7,392,156	69.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		-	-	48,900	
減価償却累計額		-	-	9,060	39,840
(2)工具器具及び備品		-	-	662,887	
減価償却累計額		-	-	494,205	168,681
有形固定資産合計		-	-	208,522	2.0
2.無形固定資産		-	-	71,015	0.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		-	-	2,450,269	
(2)関係会社株式	1	-	-	279,180	
(3)その他		-	-	169,901	
投資その他の資産合計		-	-	2,899,350	27.4
固定資産合計		-	-	3,178,888	30.1
資産合計		-	-	10,571,045	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		-		1,668,207	
2. 未払金		-		477,429	
3. 未払費用		-		204,807	
4. 未払法人税等		-		474,990	
5. その他		-		86,707	
流動負債合計		-	-	2,912,142	27.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		15,430	
固定負債合計		-	-	15,430	0.1
負債合計		-	-	2,927,573	27.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	5,061	0.0
(資本の部)					
資本金		-	-	1,113,371	10.5
資本剰余金		-	-	806,860	7.7
利益剰余金		-	-	4,689,537	44.4
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,028,640	9.7
資本合計		-	-	7,638,410	72.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		-	-	10,571,045	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			-		12,521,127	100.0
売上原価			-		7,462,232	59.6
売上総利益			-		5,058,895	40.4
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		-		251,222		
2. 回収代行手数料		-		850,224		
3. 役員報酬		-		135,308		
4. 給与手当		-		403,389		
5. 賞与		-		124,487		
6. 研究開発費	1	-		464,235		
7. 貸倒損失		-		47,390		
8. 貸倒引当金繰入額		-		31,066		
9. 減価償却費		-		64,497		
10. その他		-	-	855,212	3,227,036	25.8
営業利益			-		1,831,859	14.6
営業外収益						
1. 受取利息		-		290		
2. 有価証券利息		-		1,173		
3. 受取配当金		-		3,870		
4. 為替差益		-		1,302		
5. その他		-	-	2,188	8,824	0.1
営業外費用						
1. 支払利息		-	-	233	233	0.0
経常利益			-		1,840,450	14.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			1,115		
2. 投資有価証券売却益		-			97,149		
3. 貸倒引当金戻入		-	-	-	30,010	128,275	1.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	-			34,051		
2. 減損損失 (連結調整勘定)	4	-			1,619,181		
3. リース解約損		-			5,354		
4. 投資有価証券評価損		-	-	-	31,839	1,690,427	13.5
税金等調整前当期純利益			-	-		278,297	2.2
法人税、住民税及び事業税		-			786,161		
法人税等調整額		-	-	-	57,433	843,595	6.7
少数株主損失			-	-		972	0.0
当期純損失			-	-		564,325	4.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		806,860
資本剰余金期末残高			-		806,860
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		5,423,924
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		116,061	
2. 役員賞与		-		54,000	
3. 当期純損失		-	-	564,325	734,386
利益剰余金期末残高			-		4,689,537

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-	278,297
減価償却費		-	151,420
減損損失(連結調整勘定)		-	1,619,181
貸倒引当金の増減額		-	42,359
受取利息及び受取配当金		-	5,333
支払利息		-	233
固定資産除却損		-	34,051
固定資産売却損益		-	1,115
リース解約損		-	5,354
投資有価証券評価損		-	31,839
投資有価証券売却損益		-	97,149
前渡金の増減額		-	151,955
売上債権の増減額		-	29,744
たな卸資産の増減額		-	1,102
仕入債務の増減額		-	10,267
未払金の増減額		-	66,771
未払消費税等の増減額		-	29,179
役員賞与の支払額		-	54,000
その他		-	50,032
小計		-	1,819,814
利息及び配当金の受取額		-	5,476
利息の支払額		-	233
法人税等の支払額		-	1,559,220
営業活動によるキャッシュ・フロー		-	265,836

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		-	4,001
有形固定資産の取得による支出		-	191,156
有形固定資産の売却による収入		-	2,000
無形固定資産の取得による支出		-	22,932
リースの解約による支出		-	5,354
保証金等の差入による支出		-	132,422
保証金等の回収による収入		-	42,282
投資有価証券の取得による支出		-	448,179
投資有価証券の売却による収入		-	97,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,780,798
子会社株式の追加取得による支出		-	11,200
貸付金の回収による収入		-	60,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	2,386,089
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		-	72,230
配当金の支払額		-	116,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	188,291
現金及び現金同等物の増加額 (減少額：)		-	2,308,544
現金及び現金同等物の期首残高		-	6,384,295
現金及び現金同等物の期末残高	1	-	4,075,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項		連結子会社 連結の範囲に含まれている会社は(株) V I B Eのみであります。				
2. 持分法の適用に関する事項		持分法を適用していない関連会社 (株)スパイスレコーズ等の関連会社(3社)はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社 (株) V I B E				
4. 会計処理基準に関する事項		<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	2～15年
建物	3～18年					
工具器具及び備品	2～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 退職金について 当社は、従業員に対する退職金相当額を毎年度の給与に上乘せして支給しており、退職金制度はありません。</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項		連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許資金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 279,180千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は464,235千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,653千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,051千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を把握するのに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産および賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務の健全性を維持するため、当連結会計年度において、以下の無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,619,181千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,619,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	工具器具及び備品	1,115千円	計	1,115千円	建物	31,653千円	工具器具及び備品	2,397千円	計	34,051千円	場所	種類	減損損失	東京都港区	連結調整勘定	1,619,181千円	合計		1,619,181千円
工具器具及び備品	1,115千円																			
計	1,115千円																			
建物	31,653千円																			
工具器具及び備品	2,397千円																			
計	34,051千円																			
場所	種類	減損損失																		
東京都港区	連結調整勘定	1,619,181千円																		
合計		1,619,181千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="794 360 1366 577"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,625,751千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,125,751千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,075,751千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)V I B Eを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="794 797 1366 1122"> <tr> <td>流動資産</td> <td>596,636千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>92,530千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,610,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>252,208千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>38,906千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>8,639千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得金額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>219,201千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td>1,780,798千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,625,751千円	有価証券	500,000千円	計	4,125,751千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	4,075,751千円	流動資産	596,636千円	固定資産	92,530千円	連結調整勘定	1,610,588千円	流動負債	252,208千円	固定負債	38,906千円	少数株主持分	8,639千円	同社株式の取得金額	2,000,000千円	同社の現金及び現金同等物	219,201千円	差引：同社取得のための支出	1,780,798千円
現金及び預金勘定	3,625,751千円																												
有価証券	500,000千円																												
計	4,125,751千円																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	50,000千円																												
現金及び現金同等物	4,075,751千円																												
流動資産	596,636千円																												
固定資産	92,530千円																												
連結調整勘定	1,610,588千円																												
流動負債	252,208千円																												
固定負債	38,906千円																												
少数株主持分	8,639千円																												
同社株式の取得金額	2,000,000千円																												
同社の現金及び現金同等物	219,201千円																												
差引：同社取得のための支出	1,780,798千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,564</td> <td style="text-align: right;">14,105</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,201</td> <td style="text-align: right;">11,320</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,766</td> <td style="text-align: right;">25,426</td> <td style="text-align: right;">8,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	19,564	14,105	5,458	(無形固定資産)				ソフトウェア	14,201	11,320	2,881	合計	33,766	25,426	8,339	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	5,831千円	1年超	2,508千円	合計	8,339千円	支払リース料	18,677千円	減価償却費相当額	18,677千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
(有形固定資産)																																					
工具器具及び備品	19,564	14,105	5,458																																		
(無形固定資産)																																					
ソフトウェア	14,201	11,320	2,881																																		
合計	33,766	25,426	8,339																																		
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	5,831千円																																				
1年超	2,508千円																																				
合計	8,339千円																																				
支払リース料	18,677千円																																				
減価償却費相当額	18,677千円																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	-	-	-	425,445	2,157,827	1,732,381
計	-	-	-	425,445	2,157,827	1,732,381

(注) その他有価証券で時価のある株式等については、下記の基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの.....回復可能性がないと判断した銘柄

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	-	97,650
売却益の合計(千円)	-	97,149
売却損の合計(千円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	-	292,442
合同金銭信託	-	500,000
関連会社株式		
非上場株式	-	279,180
計	-	1,071,622

(注) その他有価証券については、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を31,839千円計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年内(千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超(千円)	1年内(千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超(千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	500,000	-	-	-
合計	-	-	-	-	500,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table data-bbox="778 376 1359 555"> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>674,174千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>37,103千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>63,878千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,229千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>824,385千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table data-bbox="778 600 1359 712"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>703,077千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>8,015千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>711,092千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>113,292千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="778 869 1359 1169"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>254.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>10.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>303.1%</u></td> </tr> </table>	減価償却超過額	674,174千円	未払事業税	37,103千円	未払賞与	63,878千円	その他	49,229千円	繰延税金資産合計	<u>824,385千円</u>	その他有価証券評価差額金	703,077千円	特別償却準備金	8,015千円	繰延税金負債合計	<u>711,092千円</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	254.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9%	住民税均等割額	0.7%	受取配当金の益金不算入	0.3%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>303.1%</u>
減価償却超過額	674,174千円																																
未払事業税	37,103千円																																
未払賞与	63,878千円																																
その他	49,229千円																																
繰延税金資産合計	<u>824,385千円</u>																																
その他有価証券評価差額金	703,077千円																																
特別償却準備金	8,015千円																																
繰延税金負債合計	<u>711,092千円</u>																																
法定実効税率	40.6%																																
(調整)																																	
評価性引当額の増減	254.5%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9%																																
住民税均等割額	0.7%																																
受取配当金の益金不算入	0.3%																																
その他	3.3%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>303.1%</u>																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル コンテンツ事業	ソリューション 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,656,681	2,548,151	1,316,294	12,521,127	-	12,521,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793	-	-	1,793	1,793	-
計	8,658,474	2,548,151	1,316,294	12,522,920	1,793	12,521,127
営業費用	6,539,994	2,399,201	1,449,581	10,388,777	300,491	10,689,268
営業利益	2,118,479	148,950	133,286	2,134,143	302,284	1,831,859
・資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	4,397,477	1,567,930	441,701	6,407,109	4,163,935	10,571,045
減価償却費	96,318	12,539	41,391	150,249	1,171	151,420
減損損失	1,619,181	-	-	1,619,181	-	1,619,181
資本的支出	140,898	22,210	87,905	251,014	1,731	252,746

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) モバイルコンテンツ事業 . . . 携帯電話機向けコンテンツ配信等
- (2) ソリューション事業 . . . 携帯電話機向けソリューション提供等
- (3) その他事業 . . . ネット通販等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度302,534千円であり、その主なものは、当社の経営企画部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,167,554千円であり、その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)および経営企画部門に係る資産等であり、

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイ ナムコホールディングス	東京都 港区	10,000	バンダイ ナムコグ ループの 経営管理	被所有 (直接) 69.8%	-	WEB 制作受 託業務 ブランデ イング コンサルテ イングの 委託	WEB制作 の受託	4,139	売掛金	1,792
								諸手数料	6,292	未払金	1,771
								その他	559		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、売掛金および未払金には消費税等が含まれております。
2. 取引の内容および取引金額については、平成17年9月29日から平成18年3月31日までの内容を表示しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 ㈱バンダイナムコホールディングスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイ	東京都 台東区	24,664	玩具等の 製造販売	被所有 (直接) 69.8%	1人 (兼任)	商品化 権使用 許諾 商品の 仕入 WEB 制作受 託業務	商品化権使 用料の支払	245,194	前渡金	13,867
								商品仕入	89,769	買掛金	130,771
								その他	3,842		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。
2. 資本金及び議決権の被所有割合、残高については平成17年11月30日の残高、状態を表示しております。
3. 取引の内容および取引金額については、平成17年4月1日から平成17年11月30日までの内容を表示しております。
4. 取引条件および取引条件の決定方針等
 ㈱バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	㈱バンダイ	東京都 台東区	24,664	玩具等の 製造販売	-	1人 (兼任)	商品化 権使用 許諾 商品の 仕入 WEB 制作受 託業務	商品化権使 用料の支払	112,778	前渡金	2,199
								商品仕入	53,999	買掛金	115,526
								その他	397		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引の内容および取引金額については、平成17年12月1日から平成18年3月31日までの内容を表示しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 (株)バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失() 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		39,488円25銭 2,917円38銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 564,325千円 普通株式に係る当期純利益 564,325千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式の期中平均株数 193,435株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 245個 これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第5期 (平成17年3月31日)		第6期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,384,394		3,447,338		
2.売掛金	1	2,658,808		2,683,742		
3.有価証券		2,999,901		500,000		
4.商品		5,410		8,482		
5.貯蔵品		2,105		2,264		
6.前渡金	1	34,544		181,265		
7.前払費用		16,965		29,908		
8.繰延税金資産		212,042		128,723		
9.その他		57,025		25,557		
貸倒引当金		59,764		28,419		
流動資産合計		9,311,433	74.2	6,978,863	66.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		39,240		37,682		
減価償却累計額		15,301	23,938	3,517	34,164	
(2)工具器具及び備品		485,300		585,086		
減価償却累計額		379,849	105,450	428,018	157,067	
有形固定資産合計			129,389		191,231	1.8
2.無形固定資産						
(1)商標権			1,395		1,044	
(2)ソフトウェア			37,622		55,093	
(3)その他			1,641		1,641	
無形固定資産合計			40,659		57,780	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			2,827,270		2,450,269	
(2)関係会社株式			179,180		671,198	
(3)長期前払費用			495		92	
(4)差入保証金			-		132,422	
(5)その他			69,442		7,300	
貸倒引当金			10,030		-	
投資その他の資産合計			3,066,358		3,261,282	31.1
固定資産合計			3,236,408		3,510,294	33.5
資産合計			12,547,841		10,489,158	100.0

区分	注記 番号	第5期 (平成17年3月31日)		第6期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		4,200		-	
2. 買掛金	1	1,546,057		1,606,794	
3. 未払金	1	445,722		436,116	
4. 未払費用		178,144		198,046	
5. 未払法人税等		1,197,466		473,791	
6. 未払消費税等		1,358		38,204	
7. 前受金		278		34,256	
8. 預り金		5,326		13,741	
9. その他		5		19	
流動負債合計		3,378,558	26.9	2,800,971	26.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		394,636		15,430	
固定負債合計		394,636	3.2	15,430	0.2
負債合計		3,773,195	30.1	2,816,402	26.9
(資本の部)					
資本金	2	1,113,371	8.9	1,113,371	10.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		806,821		806,821	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		38		38	
資本剰余金合計		806,860	6.4	806,860	7.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		7,670		7,670	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		23,294		17,471	
(2) 別途積立金		3,100,000		4,100,000	
3. 当期末処分利益		2,292,959		598,742	
利益剰余金合計		5,423,924	43.2	4,723,883	45.0
その他有価証券 評価差額金	3	1,430,490	11.4	1,028,640	9.8
資本合計		8,774,646	69.9	7,672,756	73.1
負債資本合計		12,547,841	100.0	10,489,158	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. モバイルコンテンツ 事業売上高		7,760,197			7,743,191		
2. その他事業売上高		2,376,198	10,136,395	100.0	3,864,446	11,607,637	100.0
売上原価							
1. モバイルコンテンツ 事業売上原価		4,093,771			4,170,138		
2. その他事業売上原価		1,523,794	5,617,565	55.4	2,854,577	7,024,716	60.5
売上総利益			4,518,830	44.6		4,582,921	39.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		271,713			223,727		
2. 回収代行手数料		779,577			769,797		
3. 役員報酬		109,446			105,219		
4. 給与手当		283,478			319,442		
5. 賞与		108,110			114,123		
6. 福利厚生費		52,768			59,383		
7. 研究開発費	1	530,534			464,235		
8. 支払手数料		123,428			149,442		
9. 地代家賃		68,691			117,151		
10. 旅費交通費		67,832			71,670		
11. 貸倒損失		53,940			42,430		
12. 貸倒引当金繰入額		39,784			28,419		
13. 減価償却費		60,715			46,481		
14. その他		273,741	2,823,762	27.9	271,840	2,783,364	24.0
営業利益			1,695,067	16.7		1,799,556	15.5

区分	注記 番号	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		1,621			259		
2. 有価証券利息		1,252			1,173		
3. 受取配当金		1,815			3,870		
4. 為替差益		-			1,302		
5. その他		1,634	6,322	0.1	2,427	9,033	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		117			-		
2. 貸倒引当金繰入額		30,010			-		
3. 為替差損		706	30,833	0.3	-	-	-
経常利益			1,670,556	16.5		1,808,590	15.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			1,115		
2. 投資有価証券売却益		1,863,559			97,149		
3. 貸倒引当金戻入		-	1,863,559	18.4	30,010	128,275	1.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	13,067			34,051		
2. 投資有価証券評価損		7,458			31,839		
3. 関係会社株式評価損		-			1,619,181		
4. 営業権償却		392,850	413,375	4.1	-	1,685,072	14.5
税引前当期純利益			3,120,740	30.8		251,793	2.2
法人税、住民税及び事業税		1,629,754			786,668		
法人税等調整額		346,734	1,283,020		4,895	781,772	
当期純利益又は当期純損失()			1,837,719	18.1		529,979	4.6
前期繰越利益			513,367			1,186,752	
自己株式消却額			440			-	
中間配当額			57,688			58,030	
当期未処分利益			2,292,959			598,742	

売上原価明細書

モバイルコンテンツ事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンテンツ制作費		3,528,237	86.2	3,585,066	86.0
人件費		245,888	6.0	221,678	5.3
経費		319,646	7.8	363,393	8.7
モバイルコンテンツ事業 売上原価		4,093,771	100.0	4,170,138	100.0

(注)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
経費の主な内訳は、次のとおりであります。	経費の主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 60,994千円	減価償却費 56,132千円
保守管理費 98,022千円	保守管理費 114,353千円
通信費 90,552千円	通信費 102,806千円

その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		8,275		5,410	
2. 当期商品仕入高		376,798		325,139	
合計		385,074		330,550	
3. 期末商品棚卸高		5,410	379,663	8,482	322,067
その他			1,144,130		2,532,510
その他事業売上原価			1,523,794		2,854,577
			100.0		100.0

(注)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
その他の主な内訳は、ソフトウェア等制作費 1,106,042千円であります。	その他の主な内訳は、ソフトウェア等制作費 2,355,707千円であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		3,120,740	-
2. 減価償却費		126,914	-
3. 営業権償却		392,850	-
4. 貸倒引当金の増減額		31,108	-
5. 受取利息及び受取配当金		4,688	-
6. 支払利息		117	-
7. 固定資産除却損益		13,067	-
8. 投資有価証券評価損		7,458	-
9. 投資有価証券売却損益		1,863,559	-
10. 前渡金の増減額		4,386	-
11. 売上債権の増減額		226,731	-
12. たな卸資産の増減額		5,839	-
13. 仕入債務の増減額		79,166	-
14. 未払金の増減額		92,434	-
15. 未払消費税等の増減額		22,286	-
16. 役員賞与の支払額		50,000	-
17. その他		150,256	-
小計		1,848,298	-
18. 利息及び配当金の受取額		4,636	-
19. 利息の支払額		162	-
20. 法人税等の支払額		885,401	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		967,372	-

		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		90,061	-
2.無形固定資産の取得による支出		52,916	-
3.投資有価証券の取得による支出		520,580	-
4.投資有価証券の売却による収入		1,899,989	-
5.営業権の取得による支出		392,850	-
6.貸付による支出		80,000	-
7.貸付金の回収による収入		19,980	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		783,561	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.社債の償還による支出		10,800	-
2.株式の発行による収入		3,799	-
3.自己株式の売却による収入		347	-
4.配当金の支払額		115,376	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,029	-
現金及び現金同等物の増加額		1,628,904	-
現金及び現金同等物の期首残高		4,755,391	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,384,295	-

【利益処分計算書】

		第5期 株主総会承認年月日 (平成17年6月22日)		第6期 株主総会承認年月日 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,292,959		598,742
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		5,823	5,823	5,744	5,744
合計			2,298,782		604,487
利益処分数額					
1.利益配当金		58,030		58,030	
2.役員賞与金 (うち監査役賞与金)		54,000 (3,400)		- (-)	
3.任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,112,030	-	58,030
次期繰越利益			1,186,752		546,456

重要な会計方針

項目	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	

項目	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 退職金について 当社は、従業員に対する退職金相当額を毎年度の給与に上乗せして支給しており、退職金制度はありません。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 退職金について 同左

会計処理方法の変更

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高17,065千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「差入保証金」の金額は、42,082千円であります。

追加情報

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,516千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、26,516千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成17年3月31日)	第6期 (平成18年3月31日)								
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,563千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,712千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">138,913千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">78,498千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 599,997.09株 発行済株式総数 普通株式 193,435株</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,430,490千円であります。</p>	売掛金	23,563千円	前渡金	1,712千円	買掛金	138,913千円	未払金	78,498千円	<p>1</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 600,000株 発行済株式総数 普通株式 193,435株</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,028,640千円であります。</p>
売掛金	23,563千円								
前渡金	1,712千円								
買掛金	138,913千円								
未払金	78,498千円								

(損益計算書関係)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の額は530,534千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,067千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	2,565千円	特許権	10,502千円	計	13,067千円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の額は464,235千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,653千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,051千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,115千円	計	1,115千円	建物	31,653千円	工具器具及び備品	2,397千円	計	34,051千円
工具器具及び備品	2,565千円																
特許権	10,502千円																
計	13,067千円																
工具器具及び備品	1,115千円																
計	1,115千円																
建物	31,653千円																
工具器具及び備品	2,397千円																
計	34,051千円																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,384,394千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,999,901千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,384,295千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,384,394千円	有価証券	2,999,901千円	現金及び現金同等物	6,384,295千円	
現金及び預金勘定	3,384,394千円						
有価証券	2,999,901千円						
現金及び現金同等物	6,384,295千円						

(リース取引関係)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="margin-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	3,355	1,118	2,236	合計	3,355	1,118	2,236	1年以内	1,118千円	1年超	1,118千円	合計	2,236千円	支払リース料	1,118千円	減価償却費相当額	1,118千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
(有形固定資産)																											
工具器具及び備品	3,355	1,118	2,236																								
合計	3,355	1,118	2,236																								
1年以内	1,118千円																										
1年超	1,118千円																										
合計	2,236千円																										
支払リース料	1,118千円																										
減価償却費相当額	1,118千円																										

(有価証券関係)

第5期(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第5期 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	225,670	2,650,230	2,424,560
計	225,670	2,650,230	2,424,560

(注) その他有価証券で時価のある株式等については、下記の基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの.....回復可能性がないと判断した銘柄

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	1,899,989
売却益の合計(千円)	1,863,559
売却損の合計(千円)	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	第5期 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	499,998
コマーシャルペーパー	2,499,903
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	356,220
計	3,356,122

(注) その他有価証券については、第5期において減損処理を行い、投資有価証券評価損を7,458千円計上しております。

4. 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	第5期 (平成17年3月31日)			
	1年内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	499,998	-	-	-
コマーシャルペーパー	2,499,903	-	-	-
合計	2,999,901	-	-	-

第6期(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第5期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第5期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 5 期 (平成17年 3月31日)	第 6 期 (平成18年 3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">589,016千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">85,577千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">83,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,615千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">994,069千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,210千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,594千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	589,016千円	未払事業税	85,577千円	未払賞与	83,056千円	その他	65,965千円	繰延税金資産合計	823,615千円	その他有価証券評価差額金	994,069千円	特別償却準備金	12,140千円	繰延税金負債合計	1,006,210千円	繰延税金資産の純額	182,594千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">674,174千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,103千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">63,878千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,385千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">703,077千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,292千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	674,174千円	未払事業税	37,103千円	未払賞与	63,878千円	その他	49,229千円	繰延税金資産合計	824,385千円	その他有価証券評価差額金	703,077千円	特別償却準備金	8,015千円	繰延税金負債合計	711,092千円	繰延税金資産の純額	113,292千円
減価償却超過額	589,016千円																																				
未払事業税	85,577千円																																				
未払賞与	83,056千円																																				
その他	65,965千円																																				
繰延税金資産合計	823,615千円																																				
その他有価証券評価差額金	994,069千円																																				
特別償却準備金	12,140千円																																				
繰延税金負債合計	1,006,210千円																																				
繰延税金資産の純額	182,594千円																																				
減価償却超過額	674,174千円																																				
未払事業税	37,103千円																																				
未払賞与	63,878千円																																				
その他	49,229千円																																				
繰延税金資産合計	824,385千円																																				
その他有価証券評価差額金	703,077千円																																				
特別償却準備金	8,015千円																																				
繰延税金負債合計	711,092千円																																				
繰延税金資産の純額	113,292千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">261.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	261.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%	住民税均等割額	0.6%	受取配当金の益金不算入	0.3%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	310.5%																				
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の増減	261.1%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%																																				
住民税均等割額	0.6%																																				
受取配当金の益金不算入	0.3%																																				
その他	3.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	310.5%																																				

(持分法損益等)

第 5 期 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第5期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイ	東京都 台東区	24,466	玩具等の 製造販売	被所有 (直接) 69.8%	1人 (兼任)	商品化 権使用 許諾 商品の 仕入 WEB 制作受 託業務	商品化権使 用料の支払	361,032	前渡金	1,712
								商品仕入		171,311	
								その他	1,046		138,913

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

㈱バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	45,083円08銭	39,665円81銭
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失()	9,257円72銭	2,739円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,221円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	1,837,719千円	529,979千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	1,783,719千円	529,979千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	役員賞与 54,000千円	役員賞与 - 千円
	普通株式の期中平均株数	普通株式の期中平均株数
	192,673.56株	193,435.00株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	当期純利益調整額	当期純利益調整額
	- 千円	- 千円
	普通株式増加数 746.78株	普通株式増加数 - 株
	(うち新株引受権) (746.78株)	(うち新株引受権) (- 株)
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
	新株予約権 (新株予約権の数245個)	新株予約権 (新株予約権の数245個)
	これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
	当社は、平成16年11月15日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。	
	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
	1株当たり純資産額 34,992円37銭	
	1株当たり当期純利益 5,518円53銭	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	5,453円85銭	

(重要な後発事象)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>株式取得による会社の買収 平成17年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年4月1日に(株)V I B Eの株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)目的 モバイルおよびWebコンテンツ事業の業績拡大と事業基盤拡充のため。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 アット・ジャパン・メディア・エルエルシー</p> <p>(3)当該会社の概要</p> <table data-bbox="151 649 726 862"><tr><td>商号</td><td>(株)V I B E</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>インタラクティブ・メディアを利用した音楽コンテンツの提供</td></tr><tr><td>資本金</td><td>3億52百万円(平成16年3月期末現在)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>10億90百万円(平成16年3月期)</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>1億7百万円(平成16年3月期)</td></tr></table> <p>(4)取得株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <table data-bbox="151 896 582 1008"><tr><td>株式数</td><td>普通株式 2,524株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>20億円</td></tr><tr><td>持分比率</td><td>97.8%</td></tr></table> <p>(5)資金調達の方法 自己資金の充当</p> <p>(6)その他の内容 同社は平成17年4月1日より当社の連結子会社となります。</p>	商号	(株)V I B E	事業内容	インタラクティブ・メディアを利用した音楽コンテンツの提供	資本金	3億52百万円(平成16年3月期末現在)	売上高	10億90百万円(平成16年3月期)	経常利益	1億7百万円(平成16年3月期)	株式数	普通株式 2,524株	取得価額	20億円	持分比率	97.8%	
商号	(株)V I B E																
事業内容	インタラクティブ・メディアを利用した音楽コンテンツの提供																
資本金	3億52百万円(平成16年3月期末現在)																
売上高	10億90百万円(平成16年3月期)																
経常利益	1億7百万円(平成16年3月期)																
株式数	普通株式 2,524株																
取得価額	20億円																
持分比率	97.8%																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)サミーネットワークス	660	659,340
		(株)コネクテクトテクノロジーズ	900	553,500
		ダイキサウンド(株)	1,438	473,102
		(株)メディアシーク	2,895	471,885
		(株)CELL	500	100,000
		(株)アクロディア	3,500	42,500
		ROCK MOBILE (CAYMAN) CORPORATION	252,101	35,241
		スタイライフ(株)	160	30,400
		(株)ルーネット	200	30,000
		(株)エイチアイ	600	27,000
	その他(4銘柄)	2,420	27,301	
計		265,374	2,450,269	

【その他】

銘柄		貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	合同運用金銭信託 Regista	500,000
計		500,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	39,240	37,682	39,240	37,682	3,517	5,202	34,164
工具器具及び備品	485,300	142,046	42,261	585,086	428,018	85,509	157,067
有形固定資産計	524,540	179,728	81,501	622,768	431,536	90,712	191,231
無形固定資産							
商標権	2,802	-	-	2,802	1,757	350	1,044
ソフトウェア	166,500	52,057	-	218,557	163,464	34,586	55,093
その他	1,641	-	-	1,641	-	-	1,641
無形固定資産計	170,944	52,057	-	223,001	165,221	34,936	57,780
長期前払費用	13,445	4,163	108	17,500	17,408	4,458	92

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 サーバ 134,490千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,113,371	-	-	1,113,371
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(193,435)	-	-	(193,435)
	普通株式 (千円)	1,113,371	-	-	1,113,371
	計 (株)	(193,435)	-	-	(193,435)
	計 (千円)	1,113,371	-	-	1,113,371
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	806,821	-	-	806,821
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	38	-	-	38
計 (千円)	806,860	-	-	806,860	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	7,670	-	-	7,670
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) (千円)	23,294	-	5,823	17,471
	別途積立金 (注) (千円)	3,100,000	1,000,000	-	4,100,000
	計 (千円)	3,130,964	1,000,000	5,823	4,125,141

(注) 任意積立金の当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,794	28,419	39,784	30,010	28,419

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	3,445,451
別段預金	1,887
合計	3,447,338

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTドコモ	1,493,423
KDDI(株)	377,140
ボーダフォン(株)	321,237
レーベルモバイル(株)	258,745
(株)バンダイ	33,977
その他	199,217
合計	2,683,742

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,658,808	12,183,844	12,158,910	2,683,742	81.9	80.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
通信販売用商品	8,482
合計	8,482

貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット等	1,548
販売促進用景品	132
その他	583
合計	2,264

関係会社株式

区分	金額（千円）
子会社株式 (株)V I B E	392,018
小計	392,018
関連会社株式 (株)スパイスレコーズ (株)クリエイティブ・リンク プライムワークス(株)	100,000 99,180 80,000
小計	279,180
合計	671,198

b . 負債の部

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)サミーネットワークス	236,855
富士通(株)	205,318
(株)ディースリーパブリッシャー	189,845
(株)エイチアイ	182,877
(株)バンダイ	115,526
その他	676,370
合計	1,606,794

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り(注)1	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	年1回、3月末日現在の1株以上を所有する株主に対し、「3,000円相当のバンダイナムコグループ関連商品」を株主優待として贈呈いたします。

(注)1. 会社法の施行(平成18年5月1日)に伴い、端株制度はなくなりました。

2. 平成18年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、当社の公告方法は電子公告の方法により行うこととなりました。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL(予定) <http://www.bandai-net.com/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である㈱バンダイナムコホールディングスは、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第5期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第6期中) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年8月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年9月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および4号(親会社および主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

バンダイネットワークス株式会社

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 基樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンダイネットワークス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンダイネットワークス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

バンダイネットワークス株式会社

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 基樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンダイネットワークス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンダイネットワークス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に株式会社VIBEの株式を取得し、同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

バンダイネットワークス株式会社

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 基樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンダイネットワークス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンダイネットワークス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。